

【参考資料②】現行計画取組状況一覧 ※ 令和6年度 行政評価の取組結果（事業評価）より

No	主要事業事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標）								予算額（千円）	決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	
				事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値	達成率						
【基本目標1】支え合いの気持ちを育もう																
1	高齢者地域人材育成の推進	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営や、高齢者の社会参加を促進する情報の総合的な収集・提供、マッチング、相談対応を行う「いきがい活動ステーション」の運営などを通して、地域で活躍する高齢者人材を育む。あわせて、既存事業のあり方を見直し、地域活動・就業・生涯学習の推進など横断的な生涯現役応援の仕組みづくりに着手する。	長寿社会対策課	地域活動について、「行っている」と回答した人の割合の増加（年長者利用者アンケート）	R8	42.0%	R5	45.0%	45.5%	101.1%	204,909	205,350	順調	いきがい活動ステーションのホームページ・SNS利用件数と、地域活動について、「行っている」と回答した人の割合は、ともに達成しており、「順調」と判断。一方、地域における支援を必要とする人の増加が今後も見込まれる中、高齢者が経験や知識を活かして、支える側としての活動を続けることが求められる。また、年長者研修大学校や生涯現役夢追塾においては開設当初からの時代の変化や求める成果との乖離等の課題がある。学びを実践に活かす仕組みづくりや就業・デジタル活用など幅広く生涯現役の活動を推進する今後の在り方を検討し、見直しを行う必要がある。		
2	市民への人権啓発の推進	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、様々な手法を活用し、幅広く市民への人権啓発を推進する。	人権文化推進課	「人権尊重意識の5～6年前との比較で高まっている」と回答した割合（人権問題に関する市民意識調査）	R7	19.7%	R2	—	—	—	74,528	69,940	順調	人権啓発事業の参加者数は目標を大きく上回り（目標：11,343人、実績54,739人）、より多くの市民に向けた啓発を実施できたため「順調」と判断。		
【基本目標2】支え合いの輪を広げよう																
3	生活支援体制整備事業	地域福祉活動の基盤を整備するため、地域支援コーディネーターを各区に配置することなどにより、住民主体による地域の支え合い活動の計画づくりを支援する。地域特有の課題と資源を踏まえ、助け合い活動、買い物支援、高齢者サロン等の新たな社会サービスの創出を図る。	地域福祉推進課	小地域福祉活動計画の策定校(地)区数	R7	95箇所	R4	115箇所	141箇所	122.6%	116,000	113,137	順調	住民主体による見守り・支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域住民の合意形成のもと助け合いの土壤を醸成するには相応の時間を要する。今後も、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手や地域資源の発掘に取り組む。		
4	いのちをつなぐネットワーク事業	単身高齢者などの支援を必要としている人が社会的に孤立しないよう、住民・企業・行政等の地域全体で見守りを行う「いのちをつなぐネットワーク」を推進する。	地域福祉推進課	いのちをつなぐネットワーク協力会員の団体数の増加	R7	86企業・団体	R5	R5年度比増	87企業・団体	101.2%	20,500	19,514	順調	担当係長の活動回数は減少（R5：2,276回→R6：1,970回）しているものの、見守りのネットワーク基盤であるいのちをつなぐネットワーク協力会員は増加しており、見守りネットワークの構築に向け、順調に進展している。今後も、支援を必要とする人が社会的に孤立しないよう、住民・企業等と連携しながら、見守りネットワークの推進に努める。		
5	福祉ボランティア活動の推進	北九州市社会福祉協議会が行うボランティアの活動推進事業に対する補助事業。 ボランティア・市民活動センターにおいて、目的や対象に応じた講座の実施や、ボランティアコーディネート、ボランティア団体の活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等を行う。	地域福祉推進課	ボランティアコーディネートの件数	R7	4,386件	R4	5,100件	4,918件	96.4%	50,600	50,595	概ね順調	継続的なボランティアの啓発や活動支援により、ボランティア登録団体数及びボランティア人口は、令和5年度と同程度（R5：616団体・18,479人→R6：612団体・18,189人）の成果が出ており、ボランティアコーディネートの件数も順調に増加している。ボランティア活動の推進を図るため、引き続き補助事業を行い、ボランティア活動の活性化に寄与していく。		
6	新たなつながりによる支え合い（ソーシャルキャピタル）創出事業	地域活動の担い手が減少する中、若い世代やNPO団体などと地域活動との橋渡しを行い、社会全体の新たな形でのつながり（ソーシャルキャピタル）を創出する。	地域福祉推進課	関係団体との連携により、地域課題が解決した地域団体	R6	—	—	2団体	0団体	0.0%	3,000	2,494	遅れ	地域団体とNPO等団体との連携支援に取り組み、3つの地域団体がNPO等の団体との連携による地域福祉活動を開始したが、地域課題の解決には至らなかった。今後も継続して連携支援及び伴走支援に取り組む。		
7	認知症にやさしいまちづくり事業	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	認知症支援・介護予防課	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	R8	53.9%	R4	—	—	—	65,320	45,514	順調	認知症サポートー養成講座については、公共施設や企業等での開催を継続しつつ、令和6年度は新たに放課後児童クラブにおいても講座を開催した。若い世代の方々にも認知症について理解を深めていただいた結果、事業目標の受講者数11万人達成につながった。		
8	地域リハビリテーション支援体制推進事業	高齢者や障害のある人、その家族が住み慣れたところでその人らしくいきいきとした生活ができるよう、地域リハビリテーション支援拠点を設置するとともに、医療機関や介護サービス事業所等の協力を得て、身近な地域でリハビリテーションに関する相談や支援が受けられる体制を構築する。	地域リハビリテーション推進課	支援センターへの相談件数	R8	403件	R5	550件	429件	78.0%	35,700	35,157	概ね順調	地域リハビリテーション支援センターへの相談件数や地域ケア個別会議及び高齢者サロン等の活動回数は目標件数を下回るが、令和5年度と比較し相談及び派遣件数は増加傾向であるため「おおむね順調」と判断。		

【参考資料②】現行計画取組状況一覧 ※ 令和6年度 行政評価の取組結果（事業評価）より

No	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標）								予算額（千円）	決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	
				事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値	達成率						
【基本目標2】支え合いの輪を広げよう																
9	子ども食堂開設支援事業	地域のニーズに沿った持続可能な子ども食堂の取組を支援するため、新規開設時や年間の運営に掛かる費用を補助し、地域や企業、各団体、学校などと連携を深めながら子ども食堂の取組を推進するもの。 また、子ども食堂が安全安心に運営されるための研修会等を実施するとともに、子ども食堂や子ども食堂ネットワーク北九州の運営に必要な支援を実施する。	子ども若者成育課	子ども食堂開設継続率	R7	98.0%	R5	対前年度比90%以上	100.0%	113.4%	6,000	5,450	順調	令和6年度の子ども食堂開設数は80箇所で、令和5年度比で36か所増加した。 開設支援や運営支援等の補助金に加え、相談対応等のサポートがあることが開設数増加につながっている。 引き続き、子ども食堂開設の支援を積極的に行っていく。		
10	プレーパーク普及促進事業	子どもの健全育成に資する外遊びの場を市内の各地域に広げるため、子どもの外遊びや体験の充実を活動目的とする中間支援組織と連携して、地域住民等が主体となって開催するプレーパークの活動を支援する。	子ども若者成育課	プレーパーク参加者数（大人・子ども：延人数）の増加	R7	357人	R5	R5年度比増加	572人	160.2%	3,000	2,661	順調	現在、プレーパークが開催されていない地域（市内4か所）にて伴走型プレーパークを開催し、地域の活動団体の掘り起こしを行った。 現場体験会を含む団体組成のためのワークショップを市内4か所で開催し、プレーパーク開催団体組成を促進した。 プレーパーク開催時に立会必要があるプレーリーダーの養成講座（事前研修・実施研修・事後研修）を行った。 引き続き、中間支援組織との協働により、プレーパークを自立開催する団体の拡大を図っていく。		
11	多世代が参加・交流できる自治会活動支援事業	持続可能な地域コミュニティづくりを進めるため、子育て世代等が参加・交流できる運営や新たな住民ニーズに答える活動に取り組む自治会を支援するとともに、大学生やNPO等、新たな担い手の参画の仕組みづくりに取り組む。	地域振興課	地域づくり活動への参加者の割合の増加	R7	39.6%	H29	50.0%	30.7%	61.4%	8,500	5,935	やや遅れ	「地域づくり活動への参加者の割合」は令和5年度29.7%、令和6年度30.7%であり増加しているものの、目標に対する達成度は61.4%である。以上から「やや遅れ」と判断。 今後も、市民の地域づくり活動への参加割合を増やすため、継続的な働きかけを推進していくとともに、2040年の目指すべき地域コミュニティの将来像を示す「北九州市地域コミュニティビジョン」を策定する。		
12	学校と地域の連携による学校運営	コミュニティ・スクールを核として、地域との連携・協働を図り、「地域とともにある学校づくり」を推進する。 地域学校協働本部・スクールヘルパー事業をはじめ、様々な市民ボランティア等と連携し、安全・安心な学校づくりや教育活動に係る支援など、各学校の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する取組を進める。	次世代教育推進課 学校教育課	「教育的效果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合	—	93.5%	R5	R5年度比増	95.0%	101.6%	27,178	21,325	順調	「地域学校協働本部」を各中学校区に設置し、学校と地域ボランティアとの連絡調整を行う「地域学校協働活動推進員」や、教育活動の支援を行う「スクールヘルパー」を中心に、学校支援活動や学びによるまちづくり、地域活動などの様々な活動を推進した。アンケートにおいて、「教育的效果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合は令和5年度の結果を上回った。		
13	個別避難計画作成促進事業	災害発生時等に自力で避難することができない避難行動要支援者（高齢者や障害者等）の個別避難計画を、福祉専門職と連携して作成する。	危機管理課	個別避難計画作成率	R8	37.0%	R3	65.0%	68.8%	105.8%	4,900	4,227	順調	個別避難計画作成対象者の中で、自治会等での作成が困難であった対象者について、福祉専門職に作成を委託したことにより、個別避難計画作成率が向上した。		
【基本目標3】支え合いの輪につなげよう																
14	地域包括支援センターの運営	地域包括ケアシステムの構築を進めるため、総合相談や権利擁護、包括的支援、介護予防ケアマネジメント等の機能を担う、市内24の地域包括支援センターと、7の統括支援センターを設置、運営する。	地域福祉推進課	地域包括支援センターの認知度（高齢者等実態調査：3年毎）	R7	47.1%	R4	—	—	—	858,500	774,870	順調	地域包括支援センターの相談件数は、微減（R5：218,699件→R6：216,712件）となっているが、すべての相談に対し適切に対応している。 また、地域ケア会議の開催回数も、微減（R5：580回→R6：568回）となっているが、発生したすべての検討事案に対し適切に対応している。 現場の地域包括支援センターによると、相談や検討事案の減少は実感としては感じられないとのことから、地域包括支援センターの運営及び地域ケア会議の開催は、令和5年度と同様に順調と判断する。 今後も引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進のため、地域包括支援センターの適切な運営に努める。		